



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

地域計画素案策定にむけた

サポートシステムの導入

農業会議では4月18日以降、大阪府と連携して地域計画策定状況のヒヤリングを実施している(詳細2面)。その結果、農

新時期を見極め、最も合理的で効率的な手法を執れるよう農委に対し支援を進めている。

サポートシステム(以下「システム」)の利用を前提に作業を進めているのが6農委。システムの最新化等に時間を要し、意向調査実施までに更新が間に合わず、調査票や現況地図の作成などに独自ソフトやその他の汎用ソフトを活用するのが3農委であった。

一方、このシステムはデジタル技術の活用で農業を変えて行くこうとする試みには欠かすことはできず、全農委での最新化が必要となる。目標地図素案作成と並行して、完成した目標地図をシステムで引き続き運用できるように、農地情報の更新が必須となる。この作業に向け国の補助制度や全国農業会議所の支援が用意されており、今後これらの支援を活用して効率的にシステムを更新する必要がある。

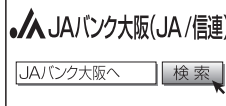
また、その他システムにより意向調査票を作成するが結果の回収までにシステムを最新化し、結果はこれに入力することを計画する農委もある。

全国農業会議所は5月10日、各農業会議、農委を対象にシステムの農地情報の更新に必須の「農地情報紐づけ地図」作成に向けた説明会を開催し、6月には農業会議職員へのシステム操作研修会も計画している。(藤岡)

農業会議は、今年度末までに農委が現況地図を作成するために、意向調査対象農家数や筆数、意向調査の配布・回収の手段、時期等と、システムのデータ更

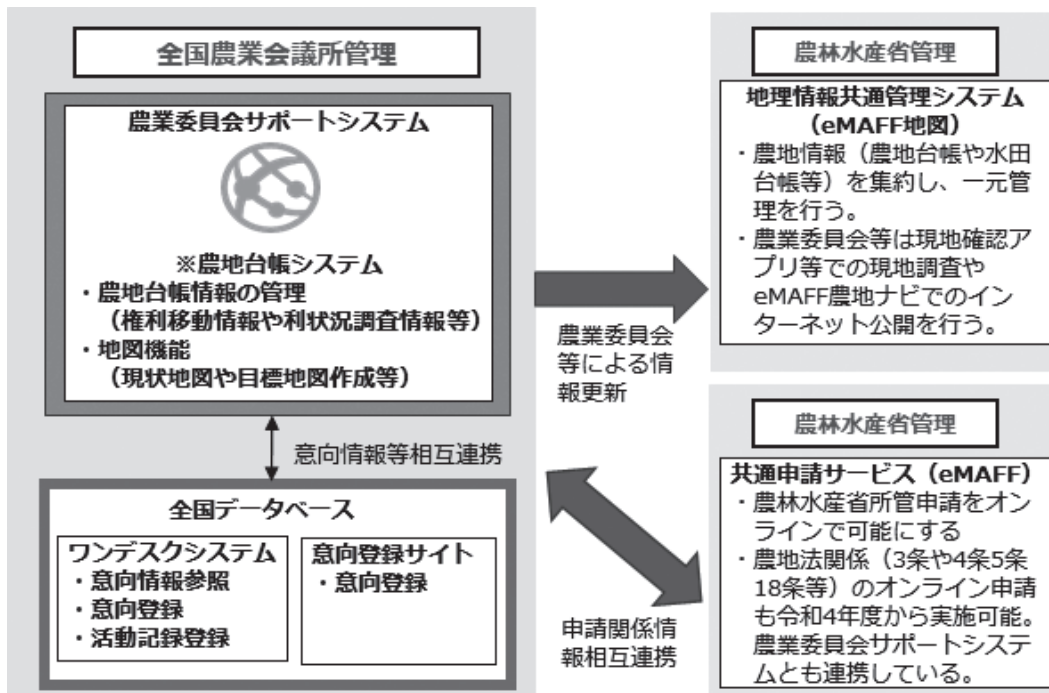
新時期を見極め、最も合理的で効率的な手法を執れるよう農委に対し支援を進めている。

年金のお受け取りはJAで



主な記事

- ◎市町村ヒヤリングによる地域計画素案策定の進捗確認2面
- ◎市民農園開設の解説4面
- ◎遺言書の作成をしっかりと相続対策研修会……6面



図：農業委員会サポートシステム・全国データベース等の構成(簡易版)

風速計

「ますます農地が減少する中で、もっと未来志向で政策を作ってほしい。全国一律でなく、大阪に合った、地域に合った法律や支援が必要」(柏原市・70代)。「(若い農業者を)応援したいが、農業所得で生活できるまでいかに」(東大阪市・70代) ◆

これらは昨年、国・大阪府認定農業者への調査の際、当会議に寄せられた自由意見のごく一部。農産物の価格安定対策や農業資材の高騰対策など農業施策等に関する諸課題に多くの要望。同時に、「大阪農業の未来」に約4割が「希望」をもち、農業関係機関・団体の諸活動に期待する声も少なくない ◆先日の全国農委会長大会では、来年改正の基本法見直しなどの政策提案を決議。7月には多くの農委で改選を迎える。今年の夏も暑くなりそうだが、将来展望のもと施策実現に向けて一緒に汗をかこうではありませんか。(北川)

策定へのスケジュール徹底を

府、地域計画関係会議

4月24日、大阪府は咲洲庁舎で「大阪府地域計画等説明会」を開催した。

説明会では改正基盤法が4月に施行され6年度末までに地域計画の策定が法制化されたことや、その策定に向けた作業スケジュール、府の支援内容について説明があり、市町村農委や農林担当課が出席した。

作業スケジュールでは農委が今年度末までに農家意向調査に

市町村ヒヤリング 地域計画素案策定の進捗確認

農業会議は4月18日から5月29日まで大阪府農政室推進課、各農と緑の総合事務所と連携し、地域計画の策定対象となる全36市町村農業委員会・農林担当課に地域計画策定の進捗状況をヒヤリングした(日程は表のとおり)。

今回のヒヤリングでは、今年度の予算状況、農家への意向調査の実施方法と時期、意向調査の回収方法と回収率向上に向けた取組、現況地図の作成手段、関係団体との連携状況などを聞きとった。

ヒヤリングにより、羽曳野市、確井地区や太子町畑地区のように、既に地域計画案を策定したところから、農地台帳が最新化できていないため、農地データを活用した農家意向調査票の作成ができず、調査以前に、まずは台帳の更新から始めなければならない農委まで、様々な段階であることが判明した。

また、既に意向調査票を配布した農委も、これから配布する農委ともに、調査票の回収率を高めることが、正確な現況地図作成のカギとなるため、郵送での回収ではなく、農業委員会委員や実行組合長などが訪問することを調整している農委が多い。

さらに、意向調査結果を入力して現況地図を作成するが、予算を確保しデータ入力を外部に委託できる農委と、予算がなく事務局員が入力作業する農委がある。事務局員がデータ入力する農委からはマンパワー不足で入力作業の支援を求められている。

市町村ヒヤリング実績

とき	市町村
4月18日	富田林市、千早赤阪村、田尻町、堺市
4月19日	貝塚市、阪南市
4月20日	摂津市、島本町、茨木市、高槻市、箕面市、羽曳野市、泉南市、岸和田市
4月25日	池田市、豊能町
4月26日	能勢町、河内長野市、藤井寺市、松原市、交野市、東大阪市、高石市
4月27日	大阪狭山市、太子町、河南町、和泉市、泉佐野市
5月8日	柏原市
5月10日	寝屋川市
5月11日	四條畷市
5月12日	八尾市
5月15日	熊取町
5月17日	岬町
5月23日	大東市
5月29日	枚方市

これ以降も順次追加ヒヤリングを実施

1回目のヒヤリングで、各農委が農業会議に求める支援の概要を把握できたため、今後は、農業会議に支援を求める各農委

と支援内容と時期を詰め、今年度末までに現況地図の作成を目指す。(藤岡)

基づく現況地図を作成。来年度はこの地図をもとに地域での話し合いを進め、市町村が将来の農地利用の目標地図を作成し、目標地図を含む地域計画の公告を6年度末までに終える。7年度以降はこの計画を実行に移す。また、地域計画策定までの実際の進め方をそれぞれのステップごとに分かりやすく解説する府版の「地域計画策定・実行の手引き」を作成したため、この

手引きの活用呼びかけと、今後も優良事例を掲載するなどバージョンアップすることを説明。さらに、各事務所と農業会議支援員が緊密に連携を取りながら、市町村農委や農林担当課を支援するなど、人的支援を充当していることの説明があった。加えて、法改正に伴い府が策定している基本方針に、農業を担う者や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標の記載が必要となったことから、6月下旬までに府基本方針を改正する。この方針の改正後、市町村基本構想も9月末までに改正の必要があることを説明した。

5月10日、農水省及び全国会議所はWebで「システムの概要とその更新のための農地情報紐づけ地図作成」について説明した。会場には府内25農委が集まり、スクリーンにWeb映像を映写する形で説明を行った。会議所からは本年8月の現地確認までに台帳を更新するには、5月30日までに地番図を提供し、6月23日までに台帳更新及び手動紐づけ作業を終了し、この結果を完了報告すると、業者が機械紐づけを行い、データ移行が

完了。農家の意向等をもとにした地図作成や現地確認業務で活用できると説明があった。さらに、現在の紐づけ作業の状況によりこれらの作業が期日までに間に合わない場合でも、地番図提供は11月末までに、手動紐づけを12月末までに実施すれば、6年度から現地確認業務等が可能となると説明があった。農水省は来年度以降の予算化が未確定であるため、今年度内での紐づけ作業が重要と説明している。(藤岡)

農委サポートシステム説明会

違反転用指導の記録の徹底を 女性委員登用も呼び掛け

農委事務局長会議

農業会議は、4月28日に大阪市内・シテイプラザ大阪で市町村農業委員会事務局長会議を開いた。48人が出席した。

農村基本法の見直しなどの農業・農業委員会組織をめぐる情勢を報告。

許可が問題視され、農水省による調査が実施された経緯があることから、委員による日々の見回りや利用状況調査による無断転用の未然防止や、発見した際の原状回復を原則とした厳格な指導の徹底と、しっかりとその活動を記録していくことが重要と言及。

また、国による第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）の中で、農業委員会においては女性委員の登用の目標が3割と示されていることを踏まえ、今年多くの市町村で委員の改選が行われることから、女性委員の登用についても尽力いただきたい、と呼び掛けた。

続いて、「地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」推進計画の内容に触れ、農地利用の最適化推進、農地転用許可事務関連のほか、地域計画策定に向けた目標地要素案策定への支援内容、なわ農業賞農業者年金の加入推進、全国農業新聞の普及推進などについて事務局の各責任者からそれぞれ事業内容を説明した。

(中島)

新たに化学肥料価格高騰対策事業

府水田協議会

大阪府水田農業推進協議会は5月30日、令和5年度総会を開いた（書面）。

総会では、令和4年度事業報告及び収支決算、5年度事業計画及び収支予算など3議案が上程され、いずれも原案通り承認された。

事業計画には新たに「化学肥料価格高騰対策事業」を盛り込み関連予算を計上した。昨年度の国の補正予算で措置された同事業について、水田協議会が事業実施主体となり、農業者の肥料費上昇分の一部支援を通じて農業経営への影響を緩和する。

5年度経営所得安定対策における産地交付金については、昨年度から簡素化されたほか、新たにみどりの食料システム法に

基づく「有機農産物」を設定。有機JAS認証もしくは大阪エコ農産物認証（化学農薬・肥料不使用）を受けた農産物

コ農産物認証（化学農薬・肥料不使用）を受けた農産物に対して助成するもの。交付単価は10万円当たり5万円となっている。

(北川)

令和5年度産地交付金の対象、要件、交付単価

対象作物	要件等	交付単価
① 地産地消作物	令和5年度中に出荷・販売している転作物	5,000円/10a
② 有機農産物	有機JAS認証もしくは大阪エコ農産物認証（化学農薬・肥料不使用）を受けた農産物	50,000円/10a
③ 大阪エコ農産物	府が定める大阪エコ農産物認証を受けた作物	20,000円/10a
	なにわの伝統野菜認証を受けた野菜	
④ 地域振興作物	地域水田フル活用ビジョンにおいて地域の振興作物に定められた品目	13,000円/10a
⑤ 担い手の育成	9月1日現在で認定されている認定農業者等が作付けする作物に加算	10,000円/10a
⑥ エコ大豆等加算	戦略作物の助成を受けたエコ大豆及びエコ新規需要米、エコ加工用米に加算	13,000円/10a
⑦ 施設園芸加算	表中の②、③、④の作物に加算	12,000円/10a

目標地要素案作成を推進 下限面積要件廃止の対応等協議

府職協総会開く

大阪府農業委員会職員協議会は5月25日、大阪市内・シテイプラザ大阪で令和5年度（第67回）総会を開催した。

画「法定化などを柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、市町村の地域計画策定に係る目標地要素案作成に向けた農家の意向把握や話し合い活動など、地域の合意形成に係る取り組み等について推進する。

その他、農地転用許可事務をはじめ、業務上の課題や農地の取得に係る下限面積要件の廃止への対応等について農業委員会間で協議を深めることとした。

令和5年度事業においては、本年4月に市町村の「地域計

(中島)

府内特定生産緑地9割超に

平成4年12月末時点で

令和4年12月末時点において、府内で平成4年に定められた生産緑地15266畝のうち、13

97畝（91.5%）が特定生産緑地に指定されたことがわ

かった。国交省が全国199都市を対象に調査した。

(北川)

農業者年金

若手・女性への周知徹底を

農業者の老後資金確保へ

農業者年金基金はこのほど第5期中期目標期間(令和5〜9年度)における加入推進運動の「スローガン」若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計15万人早期達成強化運動」を掲げた。

第4期中期目標期間の5年間では、コロナ禍で戸別訪問活動が低調になったものの約1万3

千人の新規加入者を確保。目標としていた加入者累計13万人、基幹的農業従事者数に対する被保険者割合が20〜39歳で25%、女性17%を達成した。

農業者年金は農業者の老後資金を確保するのに有効な制度。加入期間が長いほど原本割れのリスクが低くなり、運用益が大きくなりやすい。制度発足後の

平均運用利回りは2.94%となっている。夫婦ともに20歳から40年間、月額2万円で加入した場合、月額11万6千円の受給額となり、国民年金、付加年金と合わせて、毎月20万円超の安定した収入を得る試算となっている。

制度周知活動の実施を

大阪府農業委員会組織ではこれまで「農業者年金加入推進特別対策に関する申し合わせ決議」に基づく活動を展開しており、昨年は10人、過去3年間では30人が新規加入している。

加入者アンケートによると、農業者年金制度の内容を「ほとんど知らなかった」「全く知らなかった」が合わせて6割に上り、若い世代ほど割合が高い。また、「詳しい説明を聞く機会が無かった」も34%あり、戸別訪問等により制度の詳細を伝えることが新規加入者の確保に有効である。

府内でも農業委員会委員の声かけが詳細な制度説明のきっかけに繋がりに至ったケースは多く、まずはチラシの配布等による周知活動を実施することが重要である。(田村)

農業者年金初任者研修

農業会議とJ A大阪中央会は5月12日、農業者年金業務の初任者研修会を大阪市内で開き、農委・J Aの業務担当者28人が出席した。

研修では農業者年金制度の概要や老後の生活設計における公的な終身年金の重要性を説明した他、府内の加入推進活動事例や加入の状況、6月から始まる現況届の受付事務等について説明した。(田村)

市民農園開設の解説①

開設主体別に3分類の仕組み

3月号既報の市民農園等啓発リーフレット。今回は、平成30年度税制改正で農地等についての贈与税、相続税の納税猶予制度が改正されたことにより、新たに納税猶予制度の対象となった生産緑地での市民農園の貸借について取り上げる。

開設主体ごとに分類すると、

- ①農地所有者の場合、②地方公共団体・農業協同組合、③以外の法人の場合、となる。
- ①②は特定農地貸付法により開設し、③は都市農地貸借円滑化法に基づく特定都市農地貸付で開設主体が農地所有者から直接農地を借り受けて開設する。

なお、③は特定農地貸付法での開設も可能だが、農地所

有者から直接借り受けることは出来ず、納税猶予の対象とならないため、注意を払う必要がある。

開設に向けては、法律に規定される手続きを当該農地の所在市町村で進める必要があり、リーフレットでは、各事例の開設手続きのフローを掲載している。

例えば、開設主体が市民農園の概要や運営に係る事項等を定める「貸付規程」を作成し、農業委員会の承認を受けてから農地の貸借及び開設を行うことになる。加えて、①

農地所有者が開設する場合、農地所有者と市町村で、③法人等が開設する場合は、開設主体・農地所有者・市町村の3者でそれぞれ農地の適正利用や、協定違反時の廃止条件等を盛り込んだ「貸付協定」を締結する必要がある。(沼田)

	市民農園 (①農地所有者②地方公共団体・農業協同組合が開設)	都市農地貸借円滑化法	
		市民農園 (③法人が開設※)	通常の貸借 (借り手が自ら耕作)
農地の貸借	特定農地貸付法による借受け	所有者から直接借受け(農園用地貸付)	市町村の認定が必要(認定都市農地貸付)
納税猶予制度	納税猶予を受けたままの貸借や貸し付けている農地への適用が可能		

※生産緑地等では、特定農地貸付法によって法人が開設する市民農園として農地を貸した場合には、納税猶予の対象とはなりません。

令和4年度農地中間管理事業実績

市町村	借受戸数(戸)	借受面積(m ²)	貸付戸数(戸)	貸付面積(m ²)
高槻市	2	3,968	3	5,101
茨木市	11	17,698	17	22,821
箕面市	3	2,411	3	2,411
能勢町	2	4,616	2	6,239
豊能町	14	20,037	12	26,511
枚方市	1	909	1	909
東大阪市	2	1,566	2	1,566
富田林市	34	60,781	28	76,933
羽曳野市	15	28,570	14	43,504
藤井寺市	1	987	1	987
大阪狭山市	1	1,239	1	1,239
河南町	17	40,549	16	54,155
太子町	3	10,485	3	10,485
千早赤阪村	7	10,432	5	14,648
堺市	34	58,185	21	71,032
和泉市	45	87,398	10	96,930
岸和田市	15	35,695	13	37,626
貝塚市	6	8,163	8	26,237
泉佐野市	7	15,418	3	15,418
泉南市	1	3,152	1	3,152
熊取町	1	1,705	1	1,705
田尻町	2	3,588	2	3,588
阪南市	3	4,432	1	4,432
合計	227	421,984	168	527,629

168経営体に53ヘクタを貸付

4年度農地中間管理事業実績

一般財団法人大阪府みどり公社(農地中間管理機構)は、令和4年度の農地中間管理事業実施実績をとりまとめた。

同事業では昨年度、23市町村の168経営体に52・8ヘクタを貸し付けた(農地中間管理機構関連農地整備事業に伴う借入実績はなし)。このうち新規は約6割の32・9ヘクタであった。

貸付面積は増加傾向にあり、同公社は「農業委員等を通じた事業周知活動等のおかげで、み

どり公社が貸し手と借り手の間に入ることに安心感やメリット等が農業者の間に浸透してきたのでは」としている。

同事業は一般の農業経営基盤強化促進法改正により、市町村及び農委が貸し手と借り手のマッチングを行うこととなった。受付窓口や手続きの流れは変わるが、引き続き安心できる制度であることを農業者に伝えることが重要だ。

(田村)

農委だよりコンクール募集開始

全国農業会議所が実施する「第30回農業委員会だよりコンクール」を受け、農業会議所はこのほど募集を開始した。

コンクールは農委だよりや市町村広報を活用して地域に密着した情報提供活動を行うことで、農地利用の最適化を推進するもの。

選考では広報活動に伴う効果、記事の読みやすさ、レイアウトの工夫などを採点。情報

の公表の観点から、農委業務のお知らせや活動報告の掲載は必須事項としている。応募する農委は10月2日までに農業会議所に申し込む。

昨年度は大阪代表として「ねやがわし農業委員会だより」を推薦し、全国農業新聞賞を受賞した。同紙は管内農家への配布率100%。農地のマッチング事業について掲載した際には多くの問い合わせがあり、貸し借りに繋がった。

選考委員会では同紙が大幅にレイアウト変更し手取りやすさ、見やすいデザインになったことや、農業者の取材記事が高く評価された。

(田村)



昨年度全国農業新聞賞を受賞した「ねやがわし農業委員会だより」

月間農政ファイル

4・22〜5・21

4・26 「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」が成立した。これまで

国家戦略特区法により兵庫県養父市で実施されていた一般法人による農地取得事業が、市町村の発意により実施できる仕組みに変わる。企業が農地を適正利用していない場合に所有権を市町村に戻す要件等は維持する。施行日は9月1日。

4・28 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議は、人材育成を掲げる現行の技能実習制度を廃止し、人材確保を目的に加えた新制度創設を提案する中間報告を示した。また、特定技能2号の対象を建設・造船業の2分野から、農業を含む11分野に拡大する方針を政府が示した。

5・16 食料・農業・農村基本法の見直しに関する自民党の提言案が判明。適正な価格形成に向け、統計調査などからコスト指標を作り、価格転嫁される仕組みを構築するよう促す。

遺言書の作成をしつかりと

相続対策研修会

農業会議は3月29日、大阪市内で相続対策研修会を開催。農業者等11人が参加した。講師は大坂司法書士会所属の司法書士・赤松更氏と、大阪法務局の岸野友子遺言書保管官。

研修会ではまず相続の流れや法定相続分、相続人の調査方法など基本事項を説明。その後、「家族の仲が良いので相続のときに採めないうえに」「たいした財産は無いので遺言するまでもない」といった思い込みが相続トラブルに繋がるが、トラブ



赤松氏は遺言書作成の重要性を呼び掛けた

ルを避けるために遺言書の作成が有効であることを説明した。また赤松氏は、子供がおらず配偶者にきちんと財産を残した場合は、介護をしてくれた長

男の嫁や内縁の妻など法定相続人でない者に財産を譲りたい等の場合は、特に遺言書の作成をお勧めすると述べた。

遺言書の作成に当たっては、財産目録の作成、法定相続人の遺留分を考慮すること、疑問があれば専門家に聞くことが重要であり、エンディングノートの

大阪版認定農業者138件

府が審査会の答申を受け認定

大阪府農業経営計画認定審査会(会長・坂本(一財)大阪府みどり公社調査役)は、3月16日に大阪市内・JABバンク大阪

信連事務センターで開いた平成

4年度第2回

の審査会で、

吉村府知事か

ら諮問のあった138件の農業経営計画の申請について、全て適当であると答申した。

これを受けて大阪府は3月30日付けで138件の農業経営

活用も勧めた。岸野氏からは自筆証書遺言書保管制度を紹介。自筆証書遺言書は公正証書遺言に比べて手軽な一方で、自宅で保管することが多く、紛失・改ざん・未発見などの恐れがある。この問題を解消するため、法務局が遺言書を保管する制度が令和3年に創

設された。この制度を活用した場合、遺言者の死亡後に法務局から相続人へ遺言書が保管されていることが通知されるため、管理上のトラブルなく相続手続きをスムーズに進められる。

(田村)

農薬の適正使用の徹底を

6～8月 農薬危害防止運動

農薬の使用機会が増える6月から8月にかけて「農薬危害防止運動」が全国展開される。農薬取締法や毒物及び劇物取締法に基づいた正しい知識を普及し、安全かつ適正な使用と保管管理、使用現場における周辺環境への配慮に

努めてもらい、農薬事故等の未然防止を図ることが目的。

- ① 農薬ラベルによる使用基準の確認と使用履歴の記載の徹底
- ② 土壌くん蒸剤を使用した後の適切な管理の徹底、③ 住宅等で農薬を使用する際の周辺への配慮及び飛散防止対策の徹底、④ 誤飲を防ぐため、施錠された場所に保管するなど、保管管理の徹底の4点については、近年事故・被害が継続して発生していることから特に注意が必要である。

(田村)

計画を認定した。審査会では大阪版認定農業者制度実施要項の一部改正も報告された。1つ目は認定新規農業者を大阪版認定地域貢献型農業者とみなすもの。2つ目は認定申請受付時期を

21日間前倒しし、9月認定が4月1日から7月10日、3月認定が10月1日から1月10日まで。3つ目は計画変更時の取り扱いを軽微な変更から「目標達成のために取るべき措置の変更」が削除された。

(鈴木)

府基本方針改正への意見を承認

第45回理事会

農業会議は5月19日、大阪市内・シテイプラザ大阪で第45回理事会を開いた。

第1号議案では、6月開催の第155回通常総会の付議事項を決定。令和4年度事業報告及び収支決算承認の件のほか、市長会・町村長会の改選に伴い、理事補充選任の件を議案として上程することとした。

第2号議案では、農業経営基盤強化促進法第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件を上

程。農業経営基盤強化促進法の改正を受け、大阪府が基本方針の改正を行うため、農業経営基盤強化促進法第5条の規定に基づく意見の提出について承認した。

意見として、地域計画実現に向けた体制強化についての継続的な支援、多様な経営規模拡大意向に即した支援を行うことを求める旨を回答することとした。

(中島)

第86回常設審議委員会

農業会議は5月19日、第86回常設審議委員会を大阪市内・シテイプラザ大阪で開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴

必携図書をお忘れなく

7月の改選にあたっては、農業委員会活動に必要な次の必携全国農業図書をお忘れなく(コード番号、値段、刊行予定)。

- 農業委員会業務必携 R05-10、1490円、7月
- 農業委員会活動記録セット R05-35、530円、3月

憲法施行記念式典

大阪府知事表彰

大阪府は5月8日、大阪国際会議場で憲法施行記念式典を開き、各分野で功績のあった方の表彰を行った。今回表彰されたのは8団体、373人。

農業関係では、農業会議理事の廣川清温氏(大阪中河内農業協同組合代表理事組合長)をはじめ、古川博康氏(高石市農業委員)、田伏和司氏(四條畷市農業委員)、中上忠彦氏(箕面市・大阪府農業経営者会議理事)などが受賞した。

【第1号議案】

取に回答する件(高槻市、能勢町、和泉市、泉佐野市、堺市、富田林市、八尾市、柏原市、枚方市、交野市農業委員会会長)20件(4万3764平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

件数	面積(平方メートル)
第4条 2	1394
第5条 13	4万2370
合計 20	4万3764

(農地区分別件数は、3種農地8件、2種農地12件)

- 農業委員会手帳(2024) R05-25、680円、11月
- 農家相談の手引き R05-14、850円、8月
- 農業委員・推進委員活動マニュアル R05-07、660円、既刊

三島、北河内、泉北で

地区連総会

5月中、府内で農業委員会連合会の総会が開催された。農業会議事務局からは、農業・農業委員会を巡る情勢について報告した。

概要は次のとおり(①開催日、②開催場所、③農業会議出席者)。

- 三島地区農委連合会(会長・橋長俊彦高槻市農委会長)
- ①5月8日、②高槻市内・安満遺跡公園多目的スペース、③北川次長兼総務課長
- 北河内地区農委連合会(会

摂津市農委会長

山手賢三氏が逝去

摂津市農業委員会会長の山手賢三氏が、5月4日逝去された。享年79歳。平成29年7月から農業委員、令和4年9月からは農委会長。

新団体会員代表者紹介

守口市長に瀬野氏 高石市長に畑中氏

4月23日、守口市長選挙の投票が行われ、新たに瀬野憲一氏が同日付で守口市長に就任した。



守口市長 瀬野氏

また同日、高石市長選挙の投票が行われ、新たに畑中政昭氏が27日付で高石市長に就任した。

両氏は就任日と同日付で守口市、高石市からの届出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。



高石市長 畑中氏

ライフスタイル府民会議 河内一寸そら豆を収穫

した。今回の企画は、「河内一寸そら豆」の収穫体験と岡村製

油の工場見学。

「農」に親しむライフスタイル推進府民会議（難波りんご会長）は5月16日、産地勉強会を実施し、会員など約40人が参加

まず訪れたのは、羽曳野市内の七彩ファーム。代表の川崎佑子氏が、地域と連携しながら収

穫体験など農に触れる機会を提供していることや、イチジクや河内一寸そら豆などの地域特産品を中心に栽培していることを紹介した。

南河内地区で昔から栽培されてきた河内一寸そら豆は、粒が大きく、食味のよさも評価されている。参加者のひとりには「貴重な体験ができた。少し高くても購入したい」と話す。その後、訪れた岡村製油では、当日収穫した河内一寸そら豆を綿実油で天ぷらにしてもらい、その味を楽しんだ。



（柳内）

あれほど猛威を振るった新型コロナウイルスも、2類から5類へと季節性インフルエンザ同等の類型となった。この間、国内の感染者数は3千3百万人超、死者数は7万4千人超（4月末時点）と甚大な被害をもたらした。加えて、人と物の移動制限により世界のサプライチェーンが停滞するなど各国の経済に大きな打撃を与えた。

ストレスになっていたが、何といても全国のマラソン大会が中止になったことで肉体に大きな劣化が生じていたのだ。私が走り出したきっかけは、大阪府環境農林水産部の幹部会で順次新年度の抱負を語る中で、マラソンで4時間13分を切るこ

橋の上でまたまたつりと散々で（他にもそここでつり捲つた）、3時間52分でなんとかゴールにたどり着けたがしばらくは歩くのにも苦労した。この惨めな結果が負けじ魂に火を付けた。それから日々のトレーニング

第8波が収束し再開した昨年5月のハーフと10kmレースではほぼコロナ前の走力が戻ったと思われたが、これが落とし穴だったようで、実践不足からスピードの記憶に肉体がついて行けず左アキレス腱に徐々に痛みが生じた。痛みがある中、7月に函

相談しながら、さらに加齢と闘いながら呻吟している毎日である。久しぶりの魚津では18kmまで何とかごまかせたが、そこから痛みが出て結局PW（※2）という結果だった。走っている時に気づいた。アキレス腱と年齢以上に、マラソンに一番重要な闘魂も錆びついてしまっていたことに。そしてこの克服が一番厄介だということも。暫くは苦悩が続くだろうが、諦めることなく頑張ろうと決めた。



シルバーランナーの苦悩 — コロナ禍が残したもの —

株式会社エムスクエア・ラボ
和泉市アグリセンター長 北宅 久友

このような勢いが急速に減衰し、世界は日常を取り戻しつつある。とは言え今後も対策を疎かにしてはいけないことは言うまでもない。

と云った人がいて、正直「何それ、めっちゃ遅いやん」と思い、一度だけ走ってみようと思ったことだ。

と月1ペースのレースで鍛え、62歳になった2019年の防府読売マラソンで3時間10分を切り、これから記録を伸ばそうという矢先のコロナ拡大と大会中止だった。レースでスピードと持久力を鍛えるタイプにとつてこの時から肉体の劣化が始まったようだ。

さてコロナ禍は意外なところで私の人生にも大きな影響を及ぼした。旅行や飲み会ができなにか電車に乗る際は精神的

2カ月ほど練習し10kg絞って臨んだ2013年の神戸マラソンは想像以上に厳しかった。明石海峡大橋の手前と復路の須磨浦公園付近で足がすり、神戸大

今年3月に受診しストレッチを教わり4月にトレーニングを再開できたが、痛みは残っており距離もタイムも無残な状況で黙々と夜のジョグを続けている。そして無謀にも4月23日の魚津しんきろう（ハーフ）から9月の網走まで6レースにエントリーしてしまった。

コロナ禍での痛恨の失敗から復活できるのか、アキレス腱と

◆筆者の紹介（きたや ひさとも）
神戸大学農学部卒業。技術士（農業部門）。【前】（一財）大阪府みどり公社事務局長、【元】泉州農と緑の総合事務所長、農政室長。

（※1） Did Not Startの略。棄権。
（※2） Personal Worstの略。自己最低記録。